



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月28日

上場会社名 株式会社島根銀行
コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫
問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克己
四半期報告書提出予定日 2021年2月4日 特定取引勘定設置の有無 無
TEL 0852-24-1238

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,661	13.5	265		286	
2020年3月期第3四半期	6,551	1.0	2,633		2,909	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,489百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 2,383百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	34.20	29.52
2020年3月期第3四半期	495.52	

(注1) 2020年3月期第3四半期の経常収益については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更につきましては、添付資料P4'1「四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、2020年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	485,503	17,779	3.6
2020年3月期	441,599	14,327	3.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 17,757百万円 2020年3月期 14,305百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です、当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年 3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,920	10.4	390		300		35.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	8,416,000 株	2020年3月期	8,416,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	106,111 株	2020年3月期	44,606 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	8,344,636 株	2020年3月期3Q	5,872,132 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、第171期第2四半期連結会計期間の四半期報告書(追加情報)の記載から重要な変更はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	1.36	1.36
2021年3月期	—	0.73	—		
2021年3月期 (予想)				0.73	1.46

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(会計方針の変更)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 2021年3月期第3四半期決算補足説明資料	5
(1) 損益状況(単体)	5
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	6
(3) 自己資本比率(国内基準)	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	6
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	7

(参考) 2021年3月期第3四半期(2020年4月~2020年12月) 単体決算の総括

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	33,109	57,080
金銭の信託	509	522
有価証券	104,176	112,569
貸出金	285,562	295,459
リース債権及びリース投資資産	4,189	3,765
その他資産	3,781	6,058
有形固定資産	7,986	7,685
無形固定資産	724	617
退職給付に係る資産	56	63
繰延税金資産	80	53
支払承諾見返	4,783	4,854
貸倒引当金	△3,360	△3,226
資産の部合計	441,599	485,503
負債の部		
預金	389,043	427,696
借入金	31,757	33,552
その他負債	1,325	1,049
睡眠預金払戻損失引当金	21	21
偶発損失引当金	80	85
役員株式給付引当金	34	31
業績連動賞与引当金	2	1
繰延税金負債	—	206
再評価に係る繰延税金負債	224	224
支払承諾	4,783	4,854
負債の部合計	427,272	467,724
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	7,025	7,309
自己株式	△55	△90
株主資本合計	16,579	16,828
その他有価証券評価差額金	△2,662	530
土地再評価差額金	458	458
退職給付に係る調整累計額	△69	△60
その他の包括利益累計額合計	△2,273	929
非支配株主持分	21	21
純資産の部合計	14,327	17,779
負債及び純資産の部合計	441,599	485,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	6,551	5,661
資金運用収益	3,394	3,537
(うち貸出金利息)	2,786	2,855
(うち有価証券利息配当金)	592	663
役務取引等収益	416	560
その他業務収益	1,153	102
その他経常収益	1,587	1,462
経常費用	9,185	5,396
資金調達費用	226	228
(うち預金利息)	215	222
役務取引等費用	547	540
その他業務費用	1,986	38
営業経費	3,409	3,111
その他経常費用	3,015	1,477
経常利益又は経常損失(△)	△2,633	265
特別利益	—	48
固定資産処分益	—	24
事業譲渡益	—	23
国庫補助金	—	1
特別損失	137	3
固定資産処分損	—	2
減損損失	137	—
固定資産圧縮損	—	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,771	310
法人税、住民税及び事業税	14	22
法人税等調整額	124	1
法人税等合計	138	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,909	286
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,909	286

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,909	286
その他の包括利益	526	3,202
その他有価証券評価差額金	530	3,193
退職給付に係る調整額	△4	9
四半期包括利益	△2,383	3,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,383	3,488
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更)

当行の保有する受益証券に係る期中収益分配金(解約・償還時の差損益含む)につきましては従来、全体で益となる場合は、有価証券利息配当金に計上し、全体で損となる場合はその金額をその他業務費用に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より受益証券に係る期中収益分配金(償還時の差損益含む)については有価証券利息配当金に計上し、受益証券の解約益はその他業務収益に、受益証券の解約損はその他業務費用に計上することに变更しております。

この変更は、2019年9月6日に締結したSBIホールディングス株式会社との資本業務提携により、当行の有価証券等の運用をインカムゲイン重視の方針に見直したため、当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて四半期連結損益計算書については、前第3四半期連結累計期間の有価証券利息配当金及び資金運用収益がそれぞれ240百万円、その他業務収益が430百万円、経常収益が671百万円増加し、その他業務費用及び経常費用がそれぞれ671百万円増加しておりますが、経常利益又は経常損失以降の損益に影響がないため、四半期連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は変動しておりません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

2. 2021年3月期第3四半期決算補足説明資料

(1) 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
	第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間
業 務 粗 利 益	3,413	1,185	2,228
資 金 利 益	3,328	137	3,191
うち貸出金利息	2,863	69	2,794
うち有価証券利息配当金(注)	670	71	599
うち預金利息	222	7	215
役 務 取 引 等 利 益	20	149	△129
うち役務取引等収益	560	143	417
うち役務取引等費用	540	△7	547
そ の 他 業 務 利 益	63	896	△833
うちその他業務収益(注)	102	△1,051	1,153
うちその他業務費用(注)	38	△1,948	1,986
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,037	△300	3,337
人 件 費	1,449	△139	1,588
物 件 費	1,375	△150	1,525
税 金	212	△11	223
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	375	1,483	△1,108
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△12	△294	282
コ ア 業 務 純 益 (注)	312	587	△275
コア業務純益(除く投資信託解約損益)(注)	312	587	△275
業 務 純 益	387	1,777	△1,390
債 券 関 係 損 益	63	896	△833
うち国債等債券売却益(注)	102	△1,051	1,153
うち国債等債券売却損(注)	10	△1,975	1,985
うち国債等債券償還損(注)	—	—	—
うち国債等債券償却	28	28	0
臨 時 損 益	△172	1,059	△1,231
株 式 等 関 係 損 益	△4	169	△173
うち株式等売却益	11	△15	26
うち株式等売却損	15	△175	190
うち株式等償却	—	△9	9
不 良 債 権 処 理 損 失 ②	167	△895	1,062
個別貸倒引当金繰入額	143	△880	1,023
そ の 他	23	△16	39
償 却 債 権 取 立 益	18	△3	21
そ の 他 臨 時 損 益	△19	△2	△17
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	214	2,836	△2,622
特 別 損 益	45	182	△137
うち固定資産処分損益	22	22	—
うち事業譲渡益	23	23	—
うち減損損失	—	△137	137
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失	260	3,020	△2,760
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8	△2	10
法 人 税 等 調 整 額	△1	△130	129
法 人 税 等 合 計	6	△134	140
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失	253	3,153	△2,900

信 用 コ ス ト (① + ②)	155	△1,189	1,344
---------------------	-----	--------	-------

(注) 2020年3月期第3四半期累計期間の数値は、会計方針の変更を遡及適用しております。この結果、有価証券利息配当金が240百万円増加し、その他業務収益(国債等債券売却益)が430百万円増加し、その他業務費用が671百万円増加(国債等債券売却損1,985百万円増加、国債等債券償還損1,314百万円減少)しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	2020年12月末	2019年12月末	2020年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,717	2,961	3,338
危険債権	3,854	4,915	4,788
要管理債権	542	1,118	694
合計	8,113	8,995	8,821
総与信に占める開示債権の割合	2.66%	3.03%	2.90%

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしておりません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	2021年3月末(予想値)	2020年9月末(実績)
連結自己資本比率	7.3%程度	7.49%
単体自己資本比率	7.0%程度	7.14%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	2020年12月末				2019年12月末				2020年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	108,605	762	1,389	627	95,904	1,786	2,261	474	105,621	△156	890	1,047
株式	—	—	—	—	1,546	83	194	110	—	—	—	—
債券	44,040	540	597	57	45,893	1,062	1,064	1	44,052	618	667	49
その他	64,565	221	791	570	48,464	640	1,002	362	61,568	△774	222	997

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	2020年12月末				2019年12月末				2020年9月末			
	帳簿価額	差額			帳簿価額	差額			帳簿価額	差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	710	15	15	—	798	25	25	—	749	17	17	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	2020年12月末	2019年12月末	2020年9月末
預金	427,944	395,822	409,980
うち個人預金	275,875	263,985	270,985
貸出金	297,410	293,348	297,364
うち個人ローン	100,367	103,503	100,426

以 上

本件に関するお問合せ先
島根銀行 人事財務グループ/為国 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)

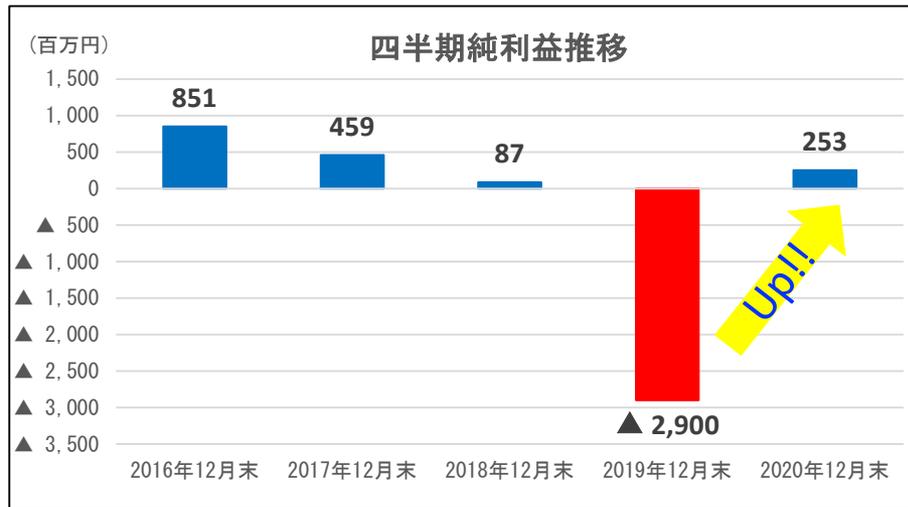
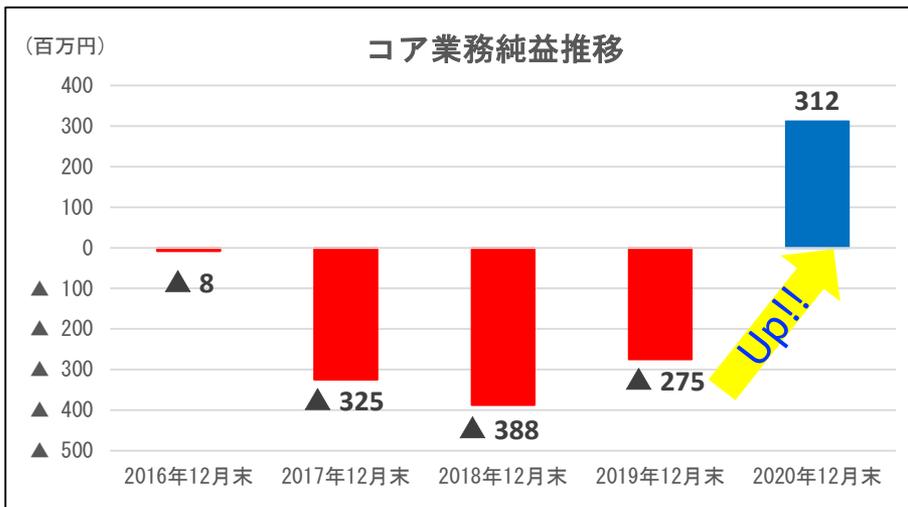
【第3四半期 単体決算】

第3四半期においても、**大幅な業績改善を達成！！**

- 各種施策の積極的な実践により、**コア業務純益の黒字転換（312百万円）** 及び**四半期純利益の黒字確保（253百万円）**を達成。通期での黒字化実現（V字回復）に向け着実に推進。

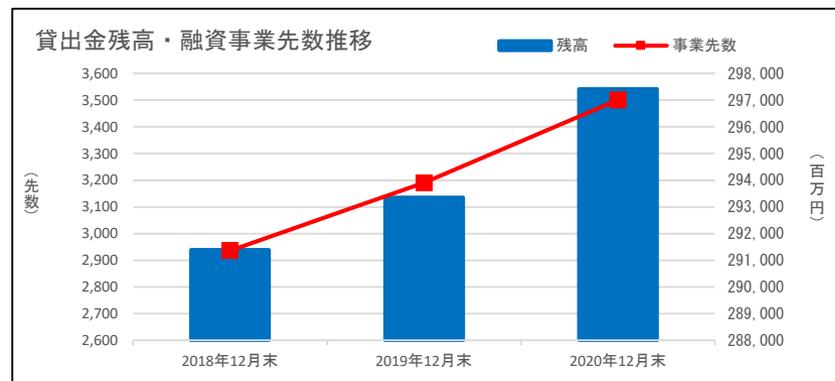
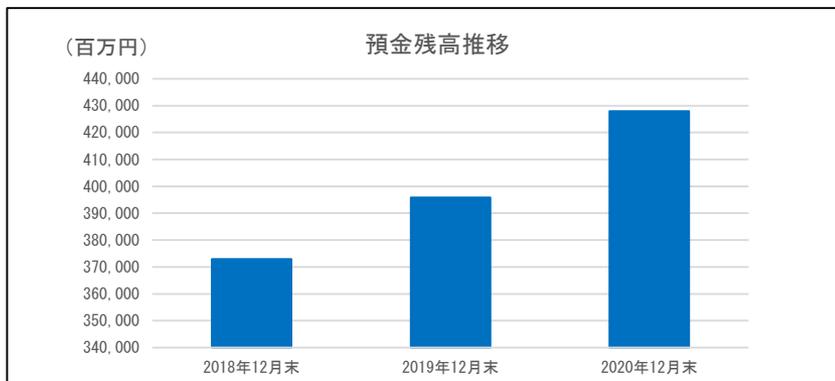
－ 改善の主因 －

- 有価証券運用のSBIグループへの全面的委託や、SBIマネープラザとの共同店舗運営など、SBIとの提携分野で収益力が大幅に改善
- 店舗再編や事業の選択と集中を推進し各種コストを削減

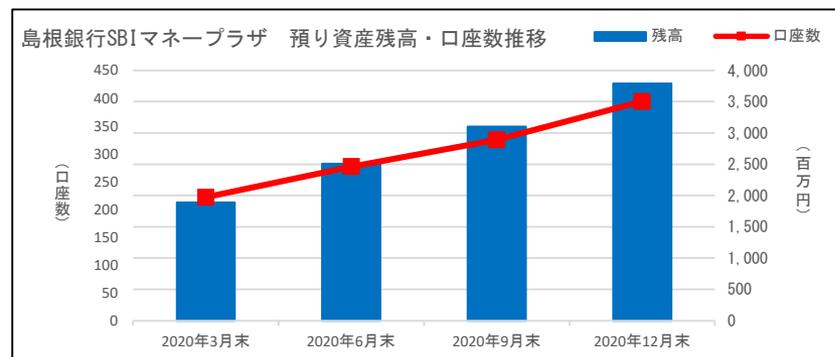
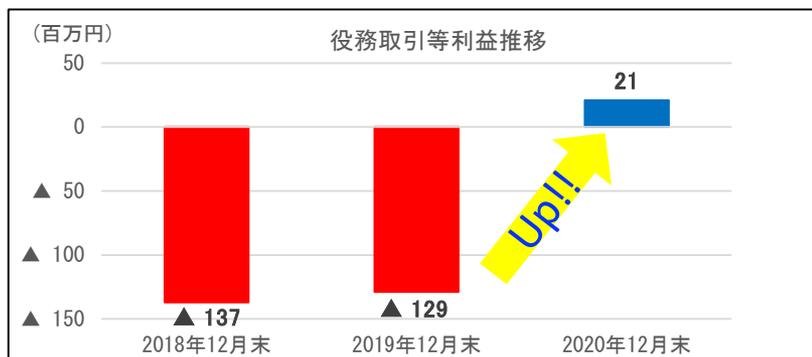


【当行の積極的な取組×SBIグループと連携した取組】

- 顧客中心主義での営業活動を徹底し、預金・貸出金ともに増加基調
- 新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、経営改善支援や再生支援、本業支援などを、機動的かつ迅速に行う部署として「企業支援室」を新設し、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた支援を開始



- 島根銀行SBIマネープラザやSBI関連ビジネスマッチング手数料増加を主因に**役務取引等利益が黒字転換**
- ビジネスマッチング業務として取組む、顧客の経費削減が期待できる「島根でんき」、デジタル推進が期待できる「承認Time」や「勤怠Reco」などの紹介が好調推移



※2019年12月開設